

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略に基づく次世代育成支援対策の推進

人口減少下で、持続的な経済発展の基盤として、「若者や女性、高齢者の労働市場参加の実現」、「国民の希望する結婚や出産・子育ての実現」の2点の同時達成が必要 → **その鍵は「就労と結婚・出産・子育ての二者択一構造」の解決に**

「二者択一構造」解消のための「車の両輪」→ 速やかに軌道に乗せる必要

働き方の改革による仕事と生活の調和の実現

各主体の取組を推進するための社会全体の目標を設定
(代表例)

○就業率(②、③にも関連) <女性(25~44才)> 64.9% → 69~72%	○第1子出産前後の女性の継続就業率 38.0% → 55%
<高齢者(60~64才)> 52.6% → 60~61%	○育児休業取得率 (女性) 72.3% → 80% (男性) 0.50% → 10%
○フリーターの数 187万人 → 144.7万人以下	○男性の育児・家事関連時間 (6歳未満児のいる家庭) 60分/日 → 2.5時間/日

(いずれも 現状 → 10年後)

社会全体としての進捗状況を把握・評価し、政策に反映

新たな次世代育成支援の枠組みの構築

- | | | |
|-----------------------|-------------------------------|----------------------------|
| ①親の就労と子どもの育成の両立を支える支援 | ②すべての子どもの健やかな育成を支える対個人給付・サービス | ③すべての子どもの健やかな育成の基盤となる地域の取組 |
|-----------------------|-------------------------------|----------------------------|

効果的な財政投入の必要性

児童・家族関連社会支出額
(19年度推計) 約4兆3,300億円
(対GDP比0.83% 欧州諸国では2~3%)

➔ 推計追加所要額 1.5~2.4兆円
(就業率等一定の仮定の下での試算)

- 一定の質が確保された保育をはじめとする子育て支援サービスの量的拡充など、仕事と家庭の両立や家庭における子育てを支える社会的基盤となる現物給付の実現に優先的に取り組む必要
- これは単なるコストではなく「未来への投資」として、効果的な財政投入が必要
- 諸外国と比較しても特に厳しい財政状況の下で、その費用を次世代の負担によって賄うことのないよう、必要な財源をその時点で手当てして行うことが必要

〈 新たな次世代育成支援の枠組みの具体的な制度設計の検討 〉
給付の性格や施策間の整合、連携を考慮しつつ、国・地方公共団体の公費負担、事業主や個人の子育て支援に対する負担・抛
出の組合せにより支える具体的な制度設計の検討について、直ちに着手の上、税制改革の動向を踏まえつつ速やかに進める。

- 〈 先行して取り組むべき課題 〉
- 〈 今国会に法案を提出予定 〉
- | | |
|---|--|
| ○ 一般事業主行動計画の策定義務範囲の拡大、
一般事業主行動計画の公表等の義務化 | ○ 家庭的保育事業、一時預かり等子育て支援に関する事
業を法律上位置付け、質の確保を図る。 |
| ○ 地域行動計画策定への労使の参画の促進 | ○ 保育等のサービス量に関する参酌標準を設ける。 |

「新待機児童
ゼロ作戦」
の展開